第2期 子ども・子育て支援事業計画 R2年度個別事業計画 【R2年度実績見込み】

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

	通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
(1)経済的 支援	1	児童手当	子育て支援課	中学校修了前の児童を養育している人に支給 支給額 3歳未満 月15,000円 3歳以上小学校修了前(第1子・2子)月10,000円 (第3子)月15,000円 中学生 月10,000円	支給実績 延93,021人 1,024,475千円(R3年2月末現在)
	2	子どもの医療費助成	健康推進課	・就学前児童及び小中学生の入通院医療費の助成を行う。・高校生の入院治療費を助成する。	・就学前児童及び小中学生の入通院医療費の助成54,311件100,435千円(R3年1月末時点)・高校生の入院治療費の助成264件1,441千円(R3年1月末時点)
	3	出産祝金	課 地域創造課	【過疎地域・田舎暮らしモデル地域】 「子どもの出産時に指定地域に住所を有し、定住する意思が認められること」及び「自治会に加入し、地域活動に参加する意思が認められること」を満たした出産児の養育者に、出産祝金として第1子3万円、第2子5万円、第3子7万円および第4子以降1人につき10万円を支給。 【上記以外の地域(伊那地域)】 人口増対策として、第3子2万円、第4子以降1人につき5万円を支給する。	 ・過疎地域 22件 ・田舎暮らしモデル地域 2件 ・伊那地域 63件 (R3年2月末現在)
	4	子育ですまいる	管理課	引き続き前年度と同様の子育てすまいる事業(高遠・長谷地区にある市営住宅の所得要件等の緩和、家賃の2割軽減)を実施する。また、事業の継続について検討する。	

		通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
(2)出産環 境の整備	妊婦健康 診査	5	妊婦一般健康診 査	健康推進課	一般健康診査(14回分)を公費負担する。	妊婦一般健康診断受診券を発行した。 6,411件(R2年12月末現在)年度末まで8,600件(見 込)
	妊産婦支 援の充実 強化	6	母子健康手帳発 行	健康推進課	妊娠届出者に母子手帳を発行する。	妊娠届出時に母子手帳を発行した。 322件(R3年1月末現在)
	强化	7	妊婦、出生届出 時相談、指導	健康推進課	妊娠届出時に保健師による個別相談と指導を実施する。届出全数に対応する。	妊娠届出時に保健師より、伊那市独自で作成した育児 のしおりを用いて、個別相談・保健指導を全数行った。
		8	ハイリスク妊産婦 への訪問指導、 相談(養育支援 訪問事業)		妊娠届出時の個別相談において把握したハイリスク妊婦に対し、養育支援ネットワーク会議を月1回開催して支援計画を作成し、保健師の訪問等により継続支援をする。	妊娠届出時の個別相談において把握したハイリスク妊婦に対し、養育支援ネットワーク会議を月1回開催して支援計画を作成し、保健師の訪問等により継続支援した。 新規支援者69件、継続支援者144件(R3年1月現在)
		9	産後ケア事業	健康推進課	産褥期の機能回復に不安のある者や初産婦等で育児 不安のある者を対象に、7日間限度で上伊那管内クリニックや助産院等での宿泊り、日帰り又は訪問型支援の利用に対して補助を行う。	産後ケア事業宿泊型 実人数8人、延17日 産後ケア事業訪問型 実人数1人、延8日 (R3年1月末現在利用状況)
	子育て講 座等の開 催	10	ハッピーバース講 座の充実	健康推進課	・1コース3回の講座を年間10回開催する。 ・4箇所の産婦人科医療機関にポスター、パンフレットを 継続して置き、事業の啓発拡大を行う。	4月~5月に予定していた講座は、コロナ感染症のため中止し、6月以降は感染症対策を講じ実施した。 参加妊婦数 延約200人(R3年3月末までの見込)
		11	出産応援セミナー の開催	健康推進課	出産前2か月くらいの妊婦を対象として、出産を安心して 迎え、産後に使えるサービスや支援について伝えるため の出産応援セミナーを月1回開催する。	出産を安心して迎え、産後に使えるサービスや支援について伝えるための出産応援セミナーを月1回開催した。(4月~5月はコロナ感染症のため中止)参加妊婦 実人数約250人(R3年3月末までの見込)
	その他	12	不妊治療費助成 事業	健康推進課	・不妊治療者の経済的負担の軽減のため、治療の一部助成をする。 ・市ホームページへの掲載、県窓口にパンフレットを置き、事業の啓発拡大を行う。	・助成内容を充実変更し、周知した。 変更点 ①1回の補助上限額を10万⇒20万 ②夫婦の合計所得制限730万⇒撤廃 申請件数33件 助成金額2,718千円(R3年2月25日現 在)

	通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
	13	産科等開業支援 事業	健康推進課	不妊に悩む市民が身近で安心して治療を受けられる環境を整備するため、市内に不妊治療専門医療機関を開業しようとする者に1,500万円を上限に補助金を交付する。	「このはなクリニック(婦人科)」がR2年12月15日に開院。 産科等開業支援事業補助金1,500万円を交付。
			子育て支援 課	経済的理由により入院助産を受けることが出来ない妊 産婦に対し中央病院に入院助産委託する。	実施 1件
	15	ウッドスタート事 業 ブックスタート事 業		【ウッドスタート事業】伊那市における木工産業の振興と 木育の推進を目的に、6か月相談時に木のおもちゃを贈 呈する。 【ブックスタート事業】親が読み聞かせを行い親子の絆を 深めるため、6か月相談時に絵本を1冊贈呈する。	
乳児家庭 全戸訪問 事業		問指導•養育支		・乳児の健全な発育発達の援助と母親の不安や悩みについて訪問支援を行う。出生全数に対応する。 ・妊娠中から出生後の母子への養育訪問支援を行う。 ・母子家庭の母に対して保健師及び家庭児童相談員と連携支援を行う。 ・子ども相談室と連携し、保健師等が養育支援を行う。	・乳児の健全な発育発達の援助と母親の不安や悩みについて出生全数に対して家庭訪問により支援を行った。(420件見込)・養育支援ネットワーク会議後に、必要な家庭に対して助産師など専門職の訪問支援を行った。(延6件)・子ども相談室と健康推進課が連携し、保健師等が養育支援を行った。
乳幼児健 康診相談 業	17	乳幼児健康診査	健康推進課	・医療機関で実施する乳児一般健康診査の受診券交付 (1人1枚) 〈実施する乳幼児健診及び相談〉 ・3か月乳児健診 ・1歳6か月児健診 ・6か月乳児相談 ・2歳児健診 ・10か月乳児健診・3歳児健診 各月2~3回実施・3歳児健診時に園長及び保育士が参加し遊びの提供をしながら子どもの様子を見て保育園へ繋げていく。	・医療機関で実施する乳児一般健康診査の受診券交付 (1人1枚) 実績265件(R2年12月末現在) (実施する乳幼児健診及び相談) コロナ感染症のため、4月から5月の健診は中止し、6月 以降に振替日を設けたり、内容を変更し実施した。 各健診とも 月2~3回実施
	18	育児•母乳相談		育児母乳等相談券の名称を「育児相談券」に変更し、使用目的を明確にし、医療機関や助産所助産師による育児相談を受ける場合の補助を行う。(1歳6か月までの間で、2,000円の助成券を1人3枚交付)	

		\ -				
		通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
		19	ママヘルプサービ ス	健康推進課	出産後に家族内に家事、育児等の補助者のいない家庭 に、出産の翌日から12週以内でヘルパー派遣の補助を 行う。	申請者14人(R3年1月現在)
		20	あそびの教室	健康推進課	自立へ向けて生きていく力を培うための相談・支援を行	6月からは、計画に沿って各教室を実施した。
		21	虐待予防自助グ ループ	健康推進課	子育てに悩んだり自信が持てない母親に対し、子育て ワークショップ1回、自助グループ6回(親育ちプログラム)を開催する。	コロナウイルス感染症のためワークショップは中止し、自助グループのみ実施 参加者8人
	その他	22	予防接種	健康推進課	法定予防接種の実施(すべて個別接種) ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・四種混合(百日せき、破傷風、ジフテリア、ポリオ) ・BCG ・麻しん風しん ・日本脳炎 ・子宮頸がん(積極的勧奨は差し控え) ・水痘 ・B型肝炎 ・ロタウイルス感染症(R2.10.1開始予定)	法定予防接種の実施(すべて個別接種) ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・四種混合(百日せき、破傷風、ジフテリア、ポリオ) ・BCG ・麻しん風しん ・日本脳炎 ・子宮頸がん(積極的勧奨は差し控え) ・水痘 ・B型肝炎 ・ロタウイルス感染症(R2年10月1日開始)
			小児慢性特定疾 患患者への見舞 金支給	健康推進課	伊那市難病患者等見舞金(小児慢性特定疾患分 年額 10,000円 所得制限あり)を支給する。	・伊那市難病患者等見舞金(小児慢性特定疾患分 年額 10,000円 所得制限あり)を支給 6人
			休日救急当番運 営事業		休日緊急当番医事業(上伊那医師会)及び休日緊急歯科診療事業(上伊那口腔保健センター・上伊那歯科医師会)の費用を負担し事業を継続実施する。	·在宅当番医制事業負担:2,027千円 ·休日緊急歯科診療事業助成金:2,382千円

		通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
(4)相談体 制の充実 の 制		25	育児相談	子育て支援 課 学校教育課	・各支所、長谷健康増進センター育児相談 毎週1回 ・高遠町保健センター 毎月2回 ・本庁、伊那市保健センター育児相談 随時実施	・育ちの相談を月に1回実施し、言葉や発達支援を行った。 た。 ・各支所での健康相談は予定通り実施し、各種相談支援を行った。 ・子育て、教育に関する相談を随時実施した。 ・伊那市生涯学習センター7階ちびっこ広場における助産師相談(例月開催)について、9月まではコロナウイルス感染症予防のため中止。10月から6回実施。
		26	こころの相談		こころの健康のバランスを崩す心配がある子どもや両親に対し、臨床心理士による相談支援を行う。 毎月2~3日 伊那市保健センター(予約制)	こころの健康のバランスを崩す心配がある子どもや両親に対し、臨床心理士による相談支援を行った。 毎月2~3日 伊那市保健センター(予約制)
		27	子育て講座・親育 て講座	子育て支援 課	て、より多くの子育て世代が、気軽に参加できるよう、関係部署や各機関と連携し広報等に努める。	・子育て支援センターの健康相談は、コロナウイルス感染症のため4月から6月は中止、以後は子育て支援課と情報共有しながら健康相談に出向いた。 ・公民館子育て学級について開催した。新型コロナウィルスの感染症防止のため広報等については控えた。(9公民館)・公民館での母親父親向け講義は新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止。
	総合相談 体制の充 実	28	総合相談体制	福祉相談課	障害者、高齢者の総合相談窓口として、複合的な課題を持った家庭への支援を関係機関と連携をとりながら、専門職がチームとなって支援を行う。(多機関の協働による包括的支援体制構築事業含む)	多機関の協働による包括的支援体制構築事業として、 日常的な関係機関による連携及び担当者による協力員 会議(3回)、保健福祉部の課長、関係係長によるチー ム会議(2回)を開催した。
(5)子育て 支援体制 の構築			ター事業	子育て支援 課	・竜南・上の原・富県・西箕輪・高遠の5センター の運営・育児用品などのリサイクル交換会を行う(富県)。・地域交流を行う。	・5センター(竜南・上の原・富県・西箕輪・高遠)延利用者数18,400人(R3年1月末現在)・リサイクル会 富県1回実施・コロナ対策のため、地域交流中止
		30	子育てサークル や団体への支援	子育て支援 課	・ファミリー・サポート・センター協力会員による活動の託児 ・双子育児サークル「さくらんぼの会」等で育児講話を行う。	さくらんぼの会 3回開催 (1回はコロナ感染防止のため中止)

		I			
	通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
	31	子育て学級	課	や経験のある方に協力を依頼し、講演会、学習会など開	新型コロナウィルス感染拡大の中で、できるかぎり多く の講座を開催した。各公民館において講座、学習会、野 外活動など6~8回開催
	32	子育てサークル 等の拡充	子育て支援 課 健康推進課	・子育てガイドブックで子育てサークルを紹介する。 ・乳幼児健診や乳児訪問時に必要な親子に子育てサークルを紹介する。	・子育てサークル数 16団体・今年度は活動を休止するサークルがあった(3団体)。
ファミリー サポート センス 事預 時 事業 の 事業		ファミリー・ サポート・セン ター事業	課	催し会員増を図る。 ・スキルアップ研修会開催	・伊那地域定住自立圏で合同協力会員養成講座を開催した。・新規協力会員 17名・スキルアップ研修会3市町村参加 18名参加・活動件数 492件(R3年2月末現在)
	34		子育て支援課	る保護者を支援するため市内の公立私立の7園で実施	公立3園延利用者数419人(R3年3月10日現在)
子育で短 期支援事 業		子育て支援短期 利用事業	子育て支援 課	・一時的(1回利用が7日間まで)に保護者が養育を行うことが困難である時、児童養護施設「たかずやの里」に宿泊委託する。 ・利用希望に対応するために、ファミリーホームとの契約について検討、開始する。 ・たかずや福祉会の運営に対する支援を行う。	・たかずやの里のほか2カ所のファミリーホームとの委託 契約を開始した。
高校生乳 幼児健診 体験学習		乳幼児健診体験 学習(中高生)	健康推進課	高校生について、乳幼児とのふれあい体験により、いのちの大切さや母性父性の育成を行う。(希望する高校等)	コロナウイルス感染症のため中止
ワークライ フバランス の啓発	37	事業者への啓発 活動	商工振興課		・人権週間に併せ、ワークライフバランスを含む企業人権パンフレットを事業者へ配布した。(239団体)・伊那市企業人権教育推進協議会との連携による講演会を開催し、仕事と家庭の両立に向けた意識の醸成を図った。 企業人権連絡会講演会(受講者39人 オンライン参加10人)

		通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
		38	ながの子育て家 庭優待パスポート 事業		・事業者募集と転入者などの新規加入者にカードを発送する。 ・パスポート事業周知や紛失時に再発行できることなど の広報を行う。	・参加事業者 146店 ・多子世帯応援プレミアムパスポート参加 41店
	子育て支 援ガイド ブック等の 情報発信		ク	課	し、妊娠届出時、転入時に配布する。	R2年度版に改定し1,800部を作成し配布した。
	1H TW / C 1G	40			安心安全メールのO〜2歳情報で、未就園児向きの情報 発信を行う。毎金曜日	毎週金曜日に配信し、49回送信した。(R3年2月末現在)
(7)ひとり 親家庭へ の支援	ひとり親 家庭への 支援			課	父又は母が死別、重度障害となった18歳未満の児童を 養育する保護者に児童1人年額14,000円を支払う。(8 月)	
		42		子育て支援 課	子ども相談室や関係機関と連携し、ひとり親家庭の相談や就労支援等自立に向けた支援を行う。	·相談件数 240件(R3年2月末現在)
		43		子育て支援 課	・ひとり親家庭に対する生活の安定と自立支援のため満 18歳の年度末までの児童を養育する保護者に手当を支 給 支給額(所得制限あり)児童1人 全部支給月額43,160円 一部支給10,180円~43,150円第2子以降加算あり	支給人数 延4,590人 182,680,220円(R3年2月末現在)
		44		子育て支援 課	・ひとり親家庭対象のバスハイク実施 行先:東山動植物園 ・ひとり親家庭の交流事業を行う。年4回	・バスハイク コロナ感染症防止のため中止・交流事業 4回開催
		45		子育て支援 課	DV等で支援が必要な母子家庭を母子生活支援施設へ 入所させる。	実施 1件
		46			ひとり親家庭の母親の就労等による託児支援に、ファミリー・サポート・センター会員を支援員として派遣する。	4日(32時間)実施

		通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
(8)発達相 談と療育 の充実			児童発達支援事 業	子育て支援 課 学校教育課	障害児5人を受け入れる。	(内相談支援関係は160人)(R3年2月末現在) ・児童発達支援事業所小鳩園の児童発達支援センター 化に向けて、人員配置やソフト面の検討を行い、準備を 進めた。 ・虐待防止という観点から障害のある子どもの家庭支援 は必須である。子ども・家族が自立へ向けていくために
	発達相 談·発達 支援事業		児童発達支援センター	課	小鳩園を、支援が必要な0~18歳までの子どもや家族の相談の応じたり、地域の中核的な療育支援施設となる「児童発達支援センター」としての準備をし、R3年4月開始する。	R3年4月開始に向けて、エレベータ—更新·指導訓練室他の改修を行った。(改修工事他予算額37,280千円)
			障害福祉サービ ス	社会福祉課 子育て支援 課	①療育に関わる研修会を企画し、併せて圏域の課題について他の部会等と連携しながら検討する。 ②地域分析に関わるWG(市町村保健・福祉・教育担当課、市町村代表特別教育コーディネーター、医療機関等)を設置し、各市町村の母子保健から学齢期における	等)による分析を、昨年度に引き続き行った。、飯島町、
	医療的ケ ア児保育 支援事業		医療的ケア児支 援	子育て支援 課	児童発達支援センター(R3年度4月開始)を中心に、支援を行う体制づくりを検討し進める。	・児童発達支援センター開始に向け、検討を進めた。 ・看護師の充実を図った。
(9)児童虐 待予防と 早期発 見・早期 対応	児童虐待		子どもの総合相 談窓口の充実	子育て支援 課 学校教育課	・子ども相談室で、O歳から18歳までの支援を途切れなく行っている。 ・要保護児童対策協議会等において、関係機関と連携を図る。各支所、伊那市保健センター、高遠町保健センター、長谷健康増進センターで定期健康相談窓口を開設する。	・子ども相談室で妊娠期~18歳までの様々な不安や悩みを抱える子ども・家族の相談を受けた。 ・子ども相談室のパンフレットを作製し、相談窓口を周知した。 ・要保護児童対策協議会において、各関係機関と連携を図った。

		通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
		52	要保護児童地域 対策協議会の充 実	課 学校教育課	や継続支援を行い、重篤事例の発生防止に努める。また、要保護児童の情報共有や支援内容の協議と見直し	・各関係機関との連携を図り、児童虐待の早期発見と対応を行った。 関係者支援会議 218回・関係機関との支援会議を実施し、支援方法の見直しを行い、子どもの安全で安心な生活環境の構築を検討した。新規相談件数 193件
(10)子ども の貧困対 策の推進	教育の支援	53	相談・指導体制 の充実		を踏まえた相談・指導体制の充実を図る。 長期休業中の中学生の居場所づくり、生活リズムの構築のため、学習支援ボランティアを活用した中学生の自習室を設置し学習の支援を行う。また、小学生は同じくボランティアの協力により放課後の学習支援を行う。	ラー(4人)及び子どもと親の相談員(12人)を配置し、児童生徒の家庭環境等を踏まえた相談・指導体制の充実を図った。 ・中学生の自習室を、コロナ禍であったが感染対策を徹底し、夏休みと春休みに実施した。常に反省を生かし、春休み期間には実施場所を1ヵ所増やし、5か所で実施した。(春休みは予定)また、小学校・中学校共に、ボランティアの協力を得て、放課後や授業間において学習支援を行った。
	生活の支援	54	学習・生活の支 援	子育て支援 課	・生活困窮者世帯の子どもに対する学習・生活支援事業を実施し、居場所づくりや学習支援を行う。 ・子どもの生活・学習支援事業により、ひとり親家庭児童・生徒への支援を行う。 ・家庭相談員、母子父子自立支援員との相談支援体制により、支援を行う。	・子どもの生活・学習支援事業を2カ所へ委託し支援を行った。(さくら教室、ふれあい食堂) ・必要とする家庭への「ふれあい食堂」等の事業の周知・支援を実施した。 ・夏休み・冬休み期間の必要な家庭において、協力団体から寄付していただいたパン・米等を配布し、家庭状況の見守りを行った。
	保護者に 対する就 労支援			福祉相談課	生活保護世帯の中で就労可能な被保護者について、ハローワークへの同行や助言等の就労支援を行う。	・就労可能なケースは、毎月就労活動報告書の提出を 求め、単独で活動が困難なケースはハローワークへの 同行や面接時の支援を行った。 就学児童がいる被保護世帯6件(R3年1月末現在) 内就労者がいる世帯4件
				子育て支援 課	・ヘルパー資格就業修了者や准看護師の修業者に給付を行う。 ・関係者と連携し就労支援や家庭支援を行う。	・自立支援(ヘルパーなど) 2件 ・高等職業訓練(准看護士など) 3件

	通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
経済的支 援	57	生活・就労の相 談	福祉相談課	に関する相談を受付け、関係機関と連携し対応する。	まいさぽ伊那市で相談支援実施。R2年度は新型コロナウイルスの影響による収入の減少や就職困難等の相談が非常に多くなっている。 新規相談件数 223件(R3年1月末現在) (R元年度94件・平成30年度76件)
	58	母子·父子家庭 医療費助成	健康推進課	ひとり親家庭の親子等の医療費を助成する。(所得制限あり)	ひとり親家庭の親子等の医療費を助成(見込) 母子9,127件 23,971千円、父子504件 1,322千円
			子育て支援 課	ひとり親家庭の家計支援策として、児童扶養手当を1か 月分を貸し付ける。家計やりくり指導も行う。	31人 108件(R3年2月末現在)
			子育て支援 課	ひとり親家庭の子どもが専門学校等に進学する際の修 学資金等の長野県の貸付の受付を行う。	貸付件数 2件(R3年2月末現在)
	61	就学援助	学校教育課	し、就学のために必要な経費の一部を助成し、就学を支	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学のために必要な経費の一部を助成し、就学を支援した。 ・R2就学援助対象児童生徒数(R2年12月末見込み) ・学校352人、中学校213人 ・R2入学前支給対象児童生徒数(R2年12月末見込み) ・Y校60人、中学校72人

第2期 子ども・子育て支援事業計画 R2年度個別事業計画 【R2年度実績見込み】

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

	通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
(1)保育・ 教育内容 の充実	 62	保育内容の充実	子育て支援 課	園長会や保育プロジェクト委員会等において、情報交換 を行いつつ、さらなる充実に向けた課題を検討	・園長会、プロジェクト委員会を定期的に実施
	63	地域活動事業	子育て支援 課		・コロナ禍のため園開放はほぼ中止 ・コロナ禍のため高齢者に関するものは中止、その他は 規模や回数を縮小し実施
	64	幼·保·小連携	学校教育課 子育て支援 課	・地域ごとの連携 相互の一日体験の継続と充実 授業参観、保育参観、公開授業保育を継続する。 ・「幼保小連携プログラム」の成果と課題の検証 ・連続性、一貫性を持って子どもの育ちと学びを支援していくことのできる体制を構築する。 ・幼保小連携推進委員会(年3回)を開催し、幼保小連携プログラムに基づく取組の実践と検証を行いながら、引き続きより良い連携の在り方を検討していく。 ・実態を体験的に感得する機会として教職員相互の一	・幼保小連携推進委員会を2回開催し、より良い連携の 在り方を検討した。 ・幼保小連携プログラム(アプローチカリキュラム及びスタートカリキュラム)の実践と検証を行った。 ・保育士及び教職員相互の一日体験研修を行い、相互 理解、職員同士の関係を深めた。(保育士17名、小学校教員21名参加) ・乳幼児・学童・生徒について、発達情報のつなぎとして

		通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
		65	食育への取組	子育て支援 課	・食育年間計画に沿った月齢別食育の推進 ・各園での地域協働の食育活動 ・保育士、給食技師を対象にした子どもの食についての 研修会実施(離乳食・乳児食・アレルギー対応など)	・食育年間計画に沿った月齢別食育の推進 ・各園での地域協働の食育活動 ・保育士、給食技師を対象にした子どもの食についての 研修会実施(離乳食・乳児食・アレルギー対応など)
	保育士等 の確保と 処遇改善	66	保育士等の確保 と処遇改善	子育て支援課		・職安等への求人活動を実施 年度当初に要する保育士の基準人員を確保 ・R2年度より会計年度任用職員制度を開始し、福利厚 生等を向上、Ⅱ種(パート)から I 種(嘱託)への昇格試 験の実施 ・保育実習の受入れを実施 大学等のガイダンスへ参加、採用情報の発信
(2)保育・ 教育 ガスの 実	保護者負担の軽減	67	保育園保育料軽減	子育て支援課		①3歳未満児 ・保育料の減額拡充を継続(県下19市中で最も安い) ②3歳以上児 ・保育料 国基準により無償化 ・副食費 国基準の月額4,500円を3,000円に軽減 第3子以降無償(同一世帯に拡充) ③多子世帯の保育料軽減の拡充 ・保育料 第2子1/2 第3子以降無償(同一世帯に拡充) ・副食費 第3子以降無償(同一世帯に拡充) ・副食費 第3子以降無償(同一世帯に拡充) ・側食費 第3子以降無償(同一世帯に拡充) ・やまほいく保育料軽減事業への協力 ・やまほいく認定園の3歳以上児を、県と市で独自に国制度に準じる無償化
			幼稚園保育料等 軽減	子育て支援 課	・子育て世代の負担軽減を図るため、基本利用料の減額を行う。 ・施設型給付費を支給し利用者負担を軽減する。	・上記(保育園)と同様としている。

		通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
	一事保、後事では、事児保	69		子育て支援課	・市内23園中、23園で実施 朝7:30~8:00 夕18:30まで(標準時間) 16園 朝7:30~8:00 夕18:30~19:00まで 6園 朝7:00~8:00 夕18:30~19:00まで 1園	・市内23園中、23園で実施 朝7:30~8:00 夕18:30まで(標準時間) 16園 朝7:30~8:00 夕18:30~19:00まで 6園 朝7:00~8:00 夕18:30~19:00まで 1園
		70	一時的保育事業	子育て支援課	上の原保育園、竜南保育園、高遠保育園、伊那保育園(私立)、つくしんぼ保育園(私立)、認定こども園伊那	市内7園で実施 上の原保育園、竜南保育園、高遠保育園、伊那保育 園(私立)、つくしんぼ保育園(私立)、認定こども園伊那 緑ヶ丘幼稚園、緑ヶ丘敬愛幼稚園(私立)
		71		子育て支援 課	12月29日から1月3日までを除く日曜・祝日の保育を実施 場所:上の原保育園	12月29日から1月3日までを除く日曜・祝日の保育を実施 場所:上の原保育園
		72		子育て支援課	市内1カ所、市外2か所	病気療養中及び回復期において、集団保育が困難な場合に、児童を一時的に預かる。 市内1カ所、市外2か所 ・コロナ禍の影響により、受入れ可能数に制限を要した ため、利用人数が大幅に減少
			幼稚園の長期休 業預かり	子育て支援 課	長期休業時の預かり保育を市内幼稚園で実施	長期休業時の預かり保育を市内幼稚園で実施
	その他	74	障害児保育の充 実	子育て支援 課	・状況に応じた保育士の加配を行う。 ・巡回チームによる巡回相談 ・支援保育に関する研修会実施	・園児の状況に応じた保育士の配置を実施した。 ・巡回チームによる巡回相談 ・支援保育に関する研修会実施
士·幼稚園 教諭等の	保育士・ 幼稚園教 諭等の向上 質の向上	75	職員の資質向上	子育て支援 課	特別研修・・・そのほかの研修では実施が予定されていない内容であって、情勢に応じて早期に園全体で受講する必要がある場合	

			T			-
		通し 番号	 具体的な施策 	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
(4)地域に 密着した 特育・教育 保動の推 進	那食育応 援団	76	地域に密着した 保育園・幼稚園 等の運営		市民から募集した食育ボランティア団体(おいし伊那食育応援団)が保育園・幼稚園、子育子育てサークル及び小学校などに出向き、園児や保護者などに対して、世代に合わせた食育の出前講座を提供し食育の大切さについての情報発信を行う。	
<i></i>	体験の場 の活用		地域の自然や環 境の活用	子育て支援 課	体験の創出による、地域の自然や環境を生かした特色 ある活動	・コロナ禍のため地域との協働活動の多くは中止が、可能な範囲で人数と規模を縮小して実施・信州やまほいくについて、新たに西箕輪南部保育園、高遠保育園が普及型の認定・ソニー財団の奨励賞を3園(西箕輪南部、西春近北、高遠)が受賞
	その他	78	地域との連携	子育て支援 課	・地域運営委員会を中心に、地域との交流保育を全園で 実施する。	・コロナ禍のため、ほぼ中止
(5)保育・ 教育環境 の整備	児童減の保ができます。現場では、おります。のは、おります。		若者定住促進に 情報発信と、施 設の整備・長寿 命化	地域創造課 学校教育課 子育で支援 課	発信 ・子育て環境確保のための施設整備・長寿命化 【保育園関係】 園庭の芝生化を推進 (富県・東春近補修 約100㎡計画) 新山保育園建設事業を実施する。 (新園舎建設実施設計業務、仮園舎整備・園舎解体工事) 【学校関係】 高遠中、長谷中体育館非構造部材耐震化他 (屋根・LED照明改修等)工事	【保育園関係】 ・園庭芝生化 富県保育園芝生補修 約100㎡実施 ・新山保育園建設実施設計業務 完了 ・仮園舎整備・現園舎一部解体工事実施 【学校関係】 高遠中学校(体育館非構造部材耐震化・屋根改修・LED 照明改修)を実施 長谷中学校(体育館非構造部材耐震化・屋根改修・LED 照明改修)を実施 長谷中学校体育館及び校舎のトイレ改修を実施 長谷小学校体育館及び校舎のトイレ改修を実施 長谷小学校校舎のトイレ改修を実施 伊那東小学校ペプットストーブの設置(10基) 富県小学校ペプットストーブの設置(4基)
	認定こど も園化、 特別利用 保育	80	小学校就学に向 けた集団活動の 体験		・小学校就学前において、保育認定を受けられない子どもの集団活動の体験の場となる教育を可能とするため、必要となる地域の認定こども園化や特別利用保育の実施を研究する。	

		通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画(具体的内容)	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
	施設の防 犯対策及 びICT化 等の促進		施設の防犯対策 及びICT化等の 促進	学校教育課 子育て支援 課	・施設の消防防災計画の点検と見直し ・防犯防災の設備及び備品の整備 ・保護者の利便性の向上と保育業務の効率化に向けた ICT活用の研究	・伊那市安全会議子ども安全部会と連携し、実働による 効果的な防犯対策を実施した。 ・施設の消防防災計画の点検と見直し ・防犯防災の設備及び備品の整備(法廷点検、消火器 更新) ・保護者の利便性の向上と保育業務の効率化に向けた ICT活用の研究
(6)乳幼児 とのふれ あいの場 の提供	職場体 験・保育 ボランティ アの受入 れ		職場体験・保育 ボランティアの 受入れ	子育て支援 課 学校教育課	・中学生、高校生及びボランティアの交流受入れ	・高校の職場体験を実施 1校25名 ・中学生の職場体験 規模や人数を制限して実施

第2期 子ども・子育て支援事業計画 R2年度個別事業計画 【R2年度実績見込み】

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

<基本方針3> 青少年健全育成と家庭教育の充実

		通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
(1)子ども の安全居場 小な居場 所確保	子どもの 居場所づ くり	83	子どもの居場所づくり	生涯学習課	・夏休みなどに、図書館で映画上映会や理科の実験を 行うなどして、来館したことのない子供も馴染みやすい 図書館をPRする。 ・地球の学校、宇宙の学校の開催 ・歴博わくわく教室の開催	・地球の学校(4回)、宇宙の学校(4回)を開催した(新型コロナウイルス感染症対策のため回数を1回減らし、人数も制限して開催)。 ・歴博わくわく教室を開催した(全3回の内、2回開催し、1回は新型コロナウイルス感染症対策のため中止)。・新型コロナウイルス感染症対策のため、図書館の映画上映会、理科の実験を行う理科読は中止。例年より募集人数を半分程度に制限をしてワークショップ(8回)、ホールで虫を見る講座(1回)を開催した。
		84	公園整備	都市整備課	・公園長寿命化計画策定・公園の環境整備・公園遊具保守点検 年1回・公園遊具の維持管理木製遊具への防腐剤塗布、破損個所の修繕ほか	・公園長寿命化計画策定・対策事業の具体的検討・公園の環境整備・公園遊具保守点検 年1回・公園遊具の維持管理木製遊具への防腐剤塗布、破損個所の修繕ほか
			児童遊園地設置補 助事業	子育て支援 課	地域自治団体が児童遊園地を設置((補助率1/2以内)、 増設(補助率1/3以内)、改修(補助率1/3以内)する事 業に対し予算の範囲内で補助する。	2地区、125,666円の補助実施
	学童クラ ブ		児童の安全、保育の 質の向上 施設整備 保育園、小学校、地 域との連携	生涯学習課	 ・長期休業特別学童クラブの開設、拡充 ・入所希望調査実施(9月) ・施設の修繕 ・必要備品の購入 ・支援学級児童の利用検討 ・西春近北小学童クラブの改修 	・長期休業特別学童クラブの開設、拡充・入所希望調査実施(9月)・施設の修繕・必要備品の購入・支援学級児童の利用検討・西春近北小学童クラブの改修
	スクール ゾーン・ キッズ ゾーンの 設定		通学、通園、散歩 コース等の安全確保		歩き安全性を確認する。	・引き続き学校が決めた通学路を職員やPTAが実際に 歩き安全性を確認する。 ・教員、見守り隊用に安全ベストを配布する。(各校3 着) ・スクールゾーン・キッズゾーンについては園、学校教育 課と検討中

<基本方針3> 青少年健全育成と家庭教育の充実

		通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
	その他	88		危機管理課 生涯学習課 学校教育課	・子ども安全見守り隊の活動に必要となる各種消耗品に対して支給を行い、見守り隊の活動に対するサポートを行っていく。 ・「青色防犯パトロール」の実施 ・街頭補導の実施 毎週土曜日及び第3日曜日、学校長期休業期間	
(2)地域活 動の充実			コミュニティースクー ル、子ども見守り隊 の推進 よりよい教育環境づ くり		する中で、地域と学校のつながりの推進をより一層図るべく実施していく。 ・よりよい教育環境推進連絡会の開催(8月)	・各校の信州型CS運営委員会で、コロナ禍であっての 消毒作業等の協力、学習支援等、教職員の負担軽減に つながる協力体制ができていた。 ・よりよい教育環境推進連絡会での情報共有 ・信州あいさつ運動(毎月11日)実施の周知及び協力依頼(可能な範囲で実施した)
	青少年の 健全育成		ネット依存、子どもの 性被害、有害情報等 への情報発信等	学校教育課	PTAと学校、地域との連携を図りながら、子どもへの有害と思われる情報を収集し、チラシ配布、声がけ等で有害情報を発信していく。	・市教委でのネットトラブル相談事業においての、メール相談のチラシ配布や講演会を通じ、トラブルを未然に防ぐ対応と周知を行った。講演会実施校:9校
				生涯学習課 スポーツ課	20団体	・伊那市スポーツ少年団活動支援と事務局運営 6競技20団体 ・伊那市総合型地域スポーツクラブ活動支援と子供のスポーツ講座を委託 21講座委託(6月末までは中止)・伊那市青少年健全育成事業支援 34団体
(3)家庭教 育の推進	家庭教育		子どもを温かく見守 れる親育て	学校教育課		PTAと学校とが常に連携を図り、学校全体にかかわることや、個別の家庭環境や現代社会における問題点の対策等を話し合い相談する機会は、常に体制を整えている。
			き姿のグランドデザ イン	課 学校教育課	の学校経営の理解を深めてもらう中で、各家庭で取組 むべきイメージを構築する。	学校評価において、学校目標や重点目標を保護者へ提示、説明する中で、学校が取り組む課題や成果、改善策・向上策を公表し理解していただいている。
				課	学校と各家庭との連携や情報の共有をする中で、自分の子どもが望むあるべき姿や求める環境を教師や親が理解するための懇談機会と相談体制を整える。	保護者が望む教育や環境について、担任をはじめ校 長、教頭など、常に開かれた学校、相談できる学校とし て、保護者懇談会等で周知したほか、個別での対応に も取り組んだ。

<基本方針3> 青少年健全育成と家庭教育の充実

		通し 番号	具体的な施策	所管課	R2年度 事業計画	R2年度 事業実績(具体的数値、内容)
(4)イン ターネット 適正利用 の推進	インター ネット適正 利用		インターネット適正利 用			・市教委でのネットトラブル相談事業においての、メール相談のチラシ配布や講演会を通じ、トラブルを未然に防ぐ対応と周知を行った。講演会実施校:9校
期保健と	学校保 健・思春 期保健と の連携		学校保健と思春期保 健等の連携	健康推進課 学校教育課	・専門家を招き性教育講演会を開催(小学校 年1回、	・児童生徒の健康問題の解決を目的とした関係機関連絡会の開催・専門家を招き性教育講演会を開催(小学校 年1回、中学校 年4回)・市内中学2年生対象にSOS出し方学習会を開催
	不登校、引きこもり			福祉相談課 学校教育課	・関係者機関で連携をとり情報共有することで、個別の早期支援体制を整える。 ・子どもに寄り添い、保護者との相談を重ね、長引かないよう問題解決を図っていく。	・指導主事・SSW・SC・学校と常に情報収集と情報共有を図り、早期の相談・対応・支援対策を行った。 ・まいさぽ伊那市にアウトリーチ支援員を配置し、本人や家族に対する相談支援環境の整備に取組んだ。